秋田市内企業景況調査結果

（平成30年7～9月期）

秋田商工会議所

〈内容〉

- 全産業の項目別ＤＩ値
- 産業別ＤＩ値
- 設備投資
- 経営上の問題点
- 総括表

＊景気判断・ＤＩ値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（▲：マイナス）

〈回収状況〉

業　種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	43（86.0%）
製造業	50	41（82.0%）
卸売業	50	40（80.0%）

業　種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	39（78.0%）
サービス業	50	39（78.0%）
合　計	250	202（80.8%）

Ⅰ．全産業の項目別ＤＩ値

１．業況

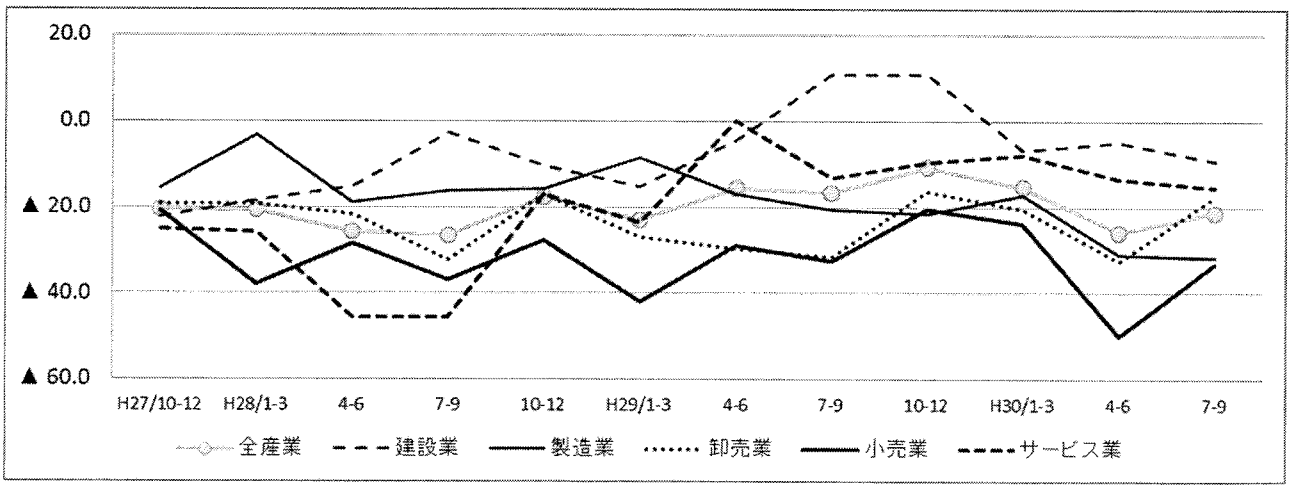
今期（7～9月前年同期比）の業況ＤＩ値は、全産業で▲21.3と前期と比べ改善した。

産業別では、小売業、卸売業が改善する一方、建設業、サービス業、製造業は悪化した。

来期の見通し（10～12月）では、全産業で▲23.5と今期と比べわずかな悪化を見通している。

産業別では、サービス業がほぼ横ばい、建設業、小売業、卸売業は悪化を見通す一方、製造業はわずかな改善を見通している。

	前期（4～6月）		今期（7～9月）			
		来期見通し（7～9月）		前期比	来期見通し（10～12月）	今期比
	（A）	（B）	（C）	（C）－（A）	（D）	（D）－（C）
全産業	▲ 25.9	▲ 20.3	▲ 21.3	+4.6	▲ 23.5	−2.2
建設業	▲ 5.0	▲ 7.5	▲ 9.3	−4.3	▲ 18.6	−9.3
製造業	▲ 31.0	▲ 12.2	▲ 31.7	−0.7	▲ 30.0	+1.7
卸売業	▲ 32.5	▲ 27.5	▲ 17.5	+15.0	▲ 17.9	−0.4
小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 33.3	+16.7	▲ 35.9	−2.6
サービス業	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 15.3	−1.8	▲ 15.4	−0.1



２．売上額・完成工事額

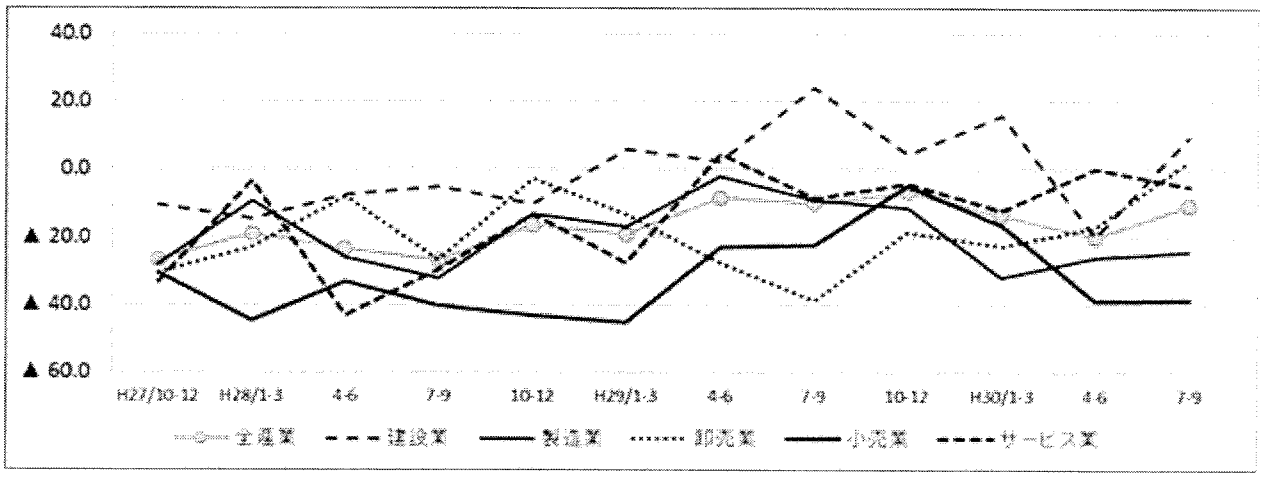
今期(7～9 月前年同期比)の売上額・完成工事額のＤＩ値は、全産業で▲10.9 と前期と比べ改善した。

産業別では、建設業、卸売業がそれぞれプラス 29.3 ポイント、プラス 19.6 ポイントと大幅に改善し、前期のマイナスからプラスに転じた。製造業、小売業はわずかに改善した。一方、サービス業は悪化した。

来期の見通し(10～12 月)では、全産業で▲22.3 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業、卸売業がともにプラス幅を縮小し、今期のプラスからマイナスに転じる見通しをしている。サービス業、製造業、小売業は悪化を見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
		来期見通し(7～9月)		前期比	来期見通し(10～12月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)－(A)	(D)	今期比 (D)－(C)
全産業	▲ 20.3	▲ 15.3	▲ 10.9	+9.4	▲ 22.3	−11.4
建設業	▲ 20.0	▲ 5.0	9.3	+29.3	▲ 11.6	−20.9
製造業	▲ 26.2	0.0	▲ 24.4	+1.8	▲ 31.7	−7.3
卸売業	▲ 17.1	▲ 24.4	2.5	+19.6	▲ 12.5	−15.0
小売業	▲ 38.9	▲ 36.1	▲ 38.5	+0.4	▲ 43.6	−5.1
サービス業	0.0	▲ 13.2	▲ 5.1	−5.1	▲ 12.8	−7.7



３．資金繰り

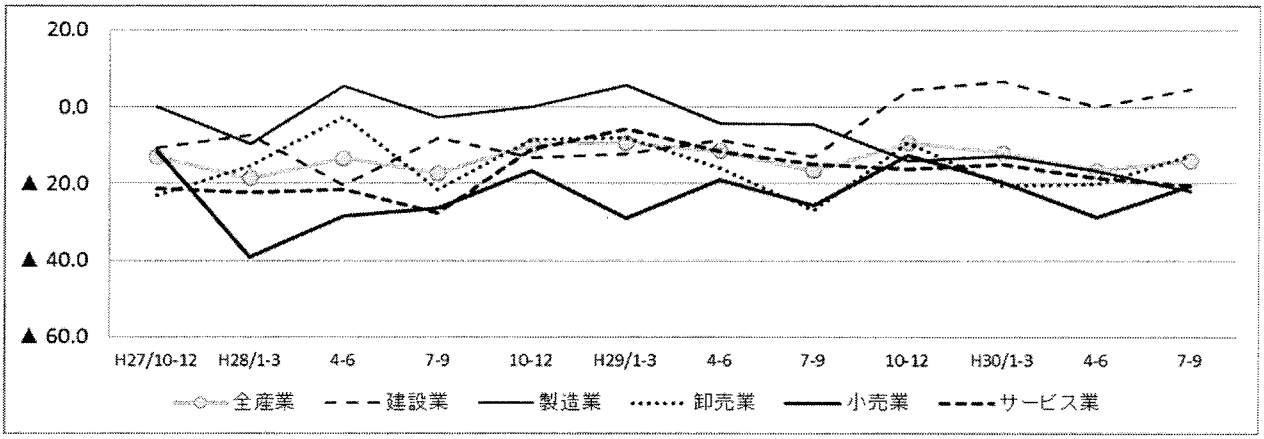
今期(7～9 月前年同期比)の資金繰りのＤＩ値は、全産業で▲13.9 と前期と比べわずかに改善した。

産業別では、建設業がプラス幅を拡大、小売業、卸売業は改善した。一方、製造業、サービス業は悪化した。

来期の見通し(10～12 月)では、全産業で▲16.9 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、サービス業、製造業が横ばい、建設業はプラス幅を縮小し、今期のプラスからマイナスに転じる見通しをしている。また、小売業、卸売業は悪化を見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
		来期見通し(7～9月)		前期比	来期見通し(10～12月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)－(A)	(D)	今期比 (D)－(C)
全産業	▲ 16.5	▲ 15.7	▲ 13.9	+2.6	▲ 16.9	−3.0
建設業	0.0	12.5	4.7	+4.7	▲ 2.3	−7.0
製造業	▲ 16.6	▲ 17.1	▲ 21.9	−5.3	▲ 22.0	−0.1
卸売業	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 12.5	+7.5	▲ 15.4	−2.9
小売業	▲ 28.6	▲ 27.3	▲ 20.5	+8.1	▲ 25.7	−5.2
サービス業	▲ 18.4	▲ 23.7	▲ 20.5	−2.1	▲ 20.5	0.0



4．受注残（未消化工事高）

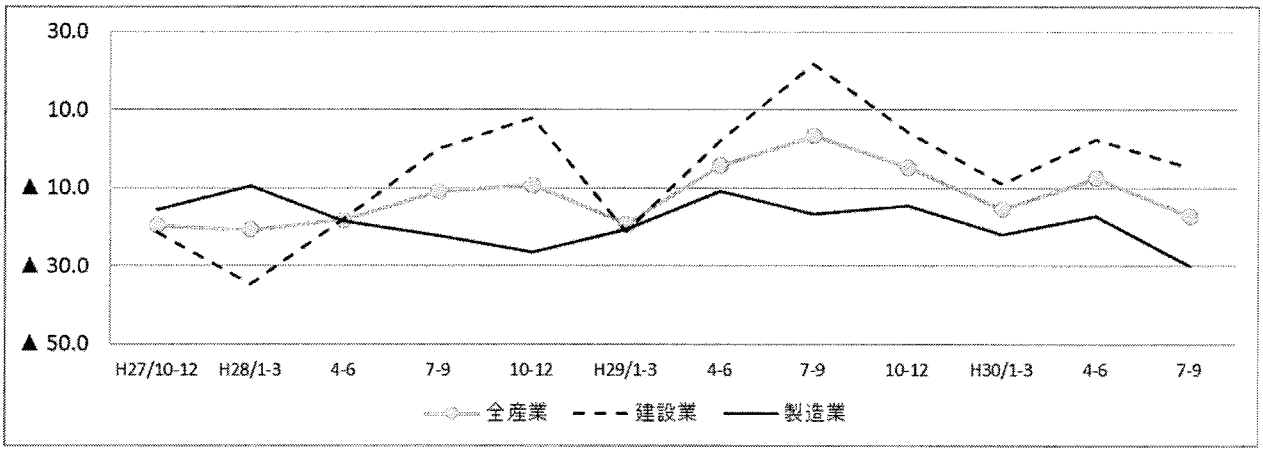
今期(7～9月前年同期比)の受注残のＤＩ値は、全産業で▲17.1と前期と比べ悪化した。

産業別では、建設業がプラス幅を縮小し、前期のプラスからマイナスに転じた。製造業は悪化した。

来期の見通し(10～12月)では、全産業で▲19.2と今期と比べわずかな悪化を見通している。

産業別では、製造業は横ばい、建設業は悪化を見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
		来期見通し(7～9月)		前期比	来期見通し(10～12月)	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)－(A)	(D)	(D)－(C)
全産業	▲ 7.4	▲ 12.5	▲ 17.1	−9.7	▲ 19.2	−2.1
建設業	2.5	▲ 12.5	▲ 4.8	−7.3	▲ 9.3	−4.5
製造業	▲ 17.1	▲ 12.5	▲ 30.0	−12.9	▲ 30.0	0.0



5．採算（経常利益）

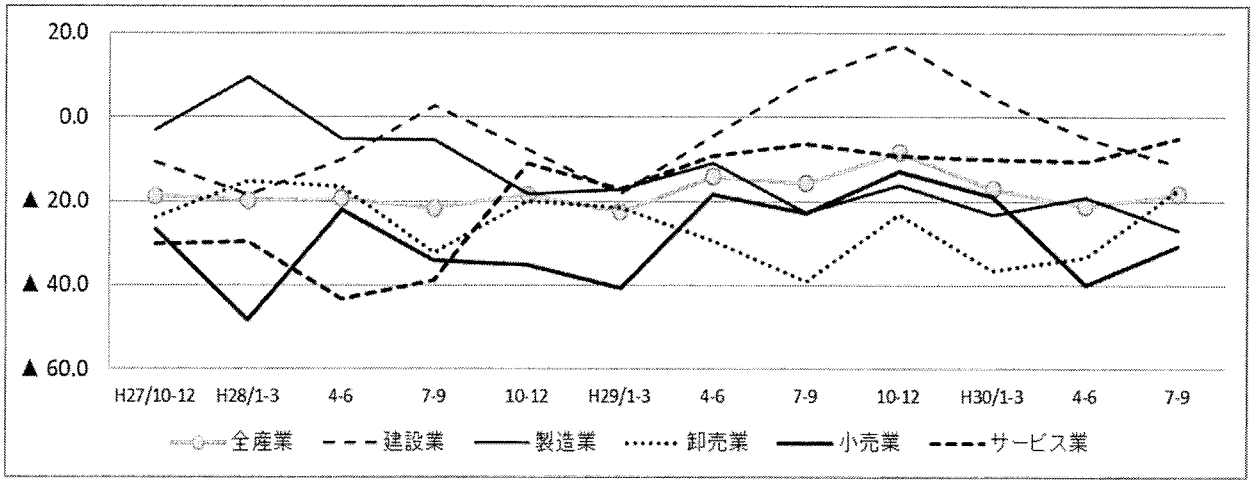
今期（7～9月前年同期比）の採算のＤＩ値は、全産業で▲18.4と前期と比べわずかに改善した。

産業別では、卸売業、小売業、サービス業が改善する一方、製造業、建設業は悪化した。

来期の見通し(10～12月)では、全産業で▲26.0と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、すべての業種で悪化を見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
		来期見通し(7～9月)		前期比	来期見通し(10～12月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)－(A)	(D)	今期比 (D)－(C)
全産業	▲ 21.2	▲ 18.6	▲ 18.4	+2.8	▲ 26.0	−7.6
建設業	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 11.6	−6.6	▲ 21.4	−9.8
製造業	▲ 19.0	▲ 12.2	▲ 26.9	−7.9	▲ 34.2	−7.3
卸売業	▲ 33.3	▲ 32.5	▲ 17.5	+15.8	▲ 23.1	−5.6
小売業	▲ 40.0	▲ 28.5	▲ 30.8	+9.2	▲ 35.9	−5.1
サービス業	▲ 10.5	▲ 18.4	▲ 5.1	+5.4	▲ 15.4	−10.3



６．従業員（含む臨時）

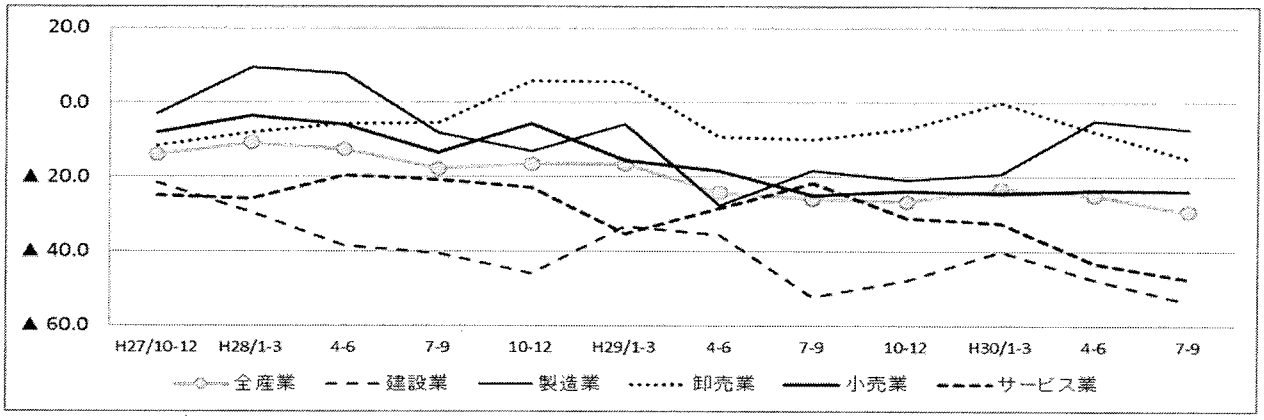
今期(7～9 月前年同期比)の従業員のＤＩ値は、全産業で▲29.3 と前期と比べ不足感を拡大した。

産業別では、小売業はほぼ横ばい、他の４業種は不足感を拡大した。特に建設業は▲53.7 と非常に厳しい状況となった。

来期の見通し(10～12 月)では、全産業で▲28.3 と今期と比べわずかな不足感の縮小を見通している。

産業別では、サービス業、製造業、建設業は不足感の縮小を見通しており、卸売業、小売業はわずかな不足感の拡大を見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
		来期見通し(7～9月)		前期比	来期見通し(10～12月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)－(A)	(D)	今期比 (D)－(C)
全産業	▲ 25.0	▲ 24.6	▲ 29.3	−4.3	▲ 28.3	+1.0
建設業	▲ 47.5	▲ 47.5	▲ 53.7	−6.2	▲ 52.4	+1.3
製造業	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 7.3	−2.5	▲ 2.5	+4.8
卸売業	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 15.0	−7.3	▲ 18.0	−3.0
小売業	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 23.7	−0.1	▲ 26.3	−2.6
サービス業	▲ 43.2	▲ 40.5	▲ 47.4	−4.2	▲ 42.1	+5.3



Ⅱ．産業別ＤＩ値

１．建設業

今期(7～9 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲9.3 と前期と比べ悪化した。

項目別では、完成工事額がプラス 29.3 ポイントと大幅に改善し、前期のマイナスからプラスに転じた。資金繰りはプラス幅を拡大した。一方、受注残がプラス幅を縮小し、前期のプラスからマイナスに転じた。採算は悪化した。従業員は不足感を拡大し、▲53.7 と厳しい状況となった。

企業からは、「災害関連工事で完成工事額は保てるが採算で厳しいと思われる」（総合工事）とのコメントがある一方、「短期間で終わる工事があったため経費が少なく済んだ分もあり、採算が取れた」（職別工事）とのコメントがあった。

来期の見通し(10～12 月)では、業況が▲18.6 と今期と比べ悪化の見通しをしている。

項目別では、完成工事額、資金繰りがプラス幅を縮小し、今期のプラスからマイナスに転じる見通しをしている。また、採算、受注残も悪化の見通しをしている。従業員はわずかに不足感を縮小するものの、▲52.4 と依然として厳しい状況を見通している。

企業からは、「完成工事額の伸びは予測できるが人材不足、材料高により利益は伸びない」（総合工事）とのコメントがある一方、「新規顧客が増加してきており、好転に期待している」（設備工事）とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		今期 (7～9月)			
		来期見通し (7～9月)		前期比	来期見通し (10～12月)	
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業　況	▲ 5.0	▲ 7.5	▲ 9.3	-4.3	▲ 18.6	-9.3
完成工事額	▲ 20.0	▲ 5.0	9.3	+29.3	▲ 11.6	-20.9
資金繰り	0.0	12.5	4.7	+4.7	▲ 2.3	-7.0
受注残	2.5	▲ 12.5	▲ 4.8	-7.3	▲ 9.3	-4.5
採算(経常利益)	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 11.6	-6.6	▲ 21.4	-9.8
従業員(含む臨時)	▲ 47.5	▲ 47.5	▲ 53.7	-6.2	▲ 52.4	+1.3

２．製造業

今期(7～9 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲31.7 と前期と比べわずかに悪化した。

項目別では、受注残、採算、資金繰りが悪化する一方、売上額はわずかに改善した。従業員はわずかに不足感を拡大した。

企業からは、「清酒市場はヘビーユーザーの高齢化による需要減少傾向にある。その中にあって、今期は猛暑の影響と度重なる台風の到来さらには北海道の地震発生に伴う自粛ムードにより、業務用を中心に出荷量が前年を割り込んでいる」（飲料品）とのコメントがある一方、「オリンピック関連施設を含む首都圏の需要が増加している」（金属製品）とのコメントがあった。

来期の見通し(10～12 月)では、業況は▲30.0 と今期と比べわずかな改善の見通しをしている。

項目別では、受注残、資金繰りは横ばいを見通している。一方、売上額、採算は悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通しをしている。

企業からは、「クリスマス、年末年始商戦等で売上増加（他月比較）が期待される。６月以降、従業員退職発生による経費削減効果により収益維持」（食料品）とのコメントがある一方、「原油高や社会保険料上昇、配偶者控除の撤廃などがあって、実質手取りが増えない中で消費者の生活防衛志向は引き続き底堅く、嗜好品であるお酒までなかなか手が回らない状況が続く」（飲料品）とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		今期（7～9月）			
		来期見通し（7～9月）		前期比	来期見通し（10～12月）	
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業　　況	▲ 31.0	▲ 12.2	▲ 31.7	−0.7	▲ 30.0	+1.7
売　上　額	▲ 26.2	0.0	▲ 24.4	+1.8	▲ 31.7	−7.3
資　金　繰　り	▲ 16.6	▲ 17.1	▲ 21.9	−5.3	▲ 22.0	−0.1
受　注　残	▲ 17.1	▲ 12.5	▲ 30.0	−12.9	▲ 30.0	0.0
採算（経常利益）	▲ 19.0	▲ 12.2	▲ 26.9	−7.9	▲ 34.2	−7.3
従業員（含む臨時）	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 7.3	−2.5	▲ 2.5	+4.8

３．卸売業

今期(7～9 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲17.5 と前期と比べ改善した。

項目別では、売上額、採算、資金繰りが改善した。特に売上額はプラス 19.6 ポイントと大幅に改善し、前期のマイナスからプラスに転じた。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「スポット的な物件があった」（一般・事務機器等）とのコメントがある一方、「需要の停滞や仕入単価の上昇等で取り巻く環境は依然として厳しい」（協同組合）とのコメントがあった。

来期の見通し(10～12 月)では、業況が▲17.9 と今期と比べわずかな悪化を見通している。

項目別では、売上額がプラス幅を縮小し、今期のプラスからマイナスへ転じる見通しをしている。採算、資金繰りもわずかな悪化を見通している。従業員はわずかな不足感の拡大を見通している。

企業からは、「燃料費、人件費の高騰により採算悪化の見込」（食料品）とのコメントがある一方、「Ｗｉｎｄｏｗｓ７のサポートが 2020 年１月で終了のため、代替が前倒しで考えられる」（一般・事務機器等）とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		今期（7～9月）			
		来期見通し（7～9月）		前期比	来期見通し（10～12月）	
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業　　況	▲ 32.5	▲ 27.5	▲ 17.5	+15.0	▲ 17.9	−0.4
売　上　額	▲ 17.1	▲ 24.4	2.5	+19.6	▲ 12.5	−15.0
資　金　繰　り	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 12.5	+7.5	▲ 15.4	−2.9
採算（経常利益）	▲ 33.3	▲ 32.5	▲ 17.5	+15.8	▲ 23.1	−5.6
従業員（含む臨時）	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 15.0	−7.3	▲ 18.0	−3.0

４．小売業

今期(7～9 月前年同期比)の項目別ＤＩ値は、業況が▲33.3 と前期と比べ改善した。

項目別では、採算、資金繰り、売上額が改善した。従業員はほぼ横ばいとなった。

企業からは、「市場が回復基調に加え、新型効果により販売台数及び販売単価が上昇し、

売上及び営業利益とも前年を大きく上回った」（自動車）とのコメントがある一方、「コンビニの近隣への出店で売上が下がった店舗を閉めたため、全体の売上が下がった」（食料品）とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12 月）では、業況が▲35.9 と今期と比べわずかな悪化の見通しをしている。

項目別では、すべての項目で悪化を見通している。従業員はわずかな不足感の拡大を見通している。

企業からは、「昨年は秋田駅前のファッションビルのオープンなど話題性もあったが、今期は新しい話題もなくプラス効果が見込めない。店舗独自で企画等を行い、少しでもマイナスをカバーしていく」（身の回り品）とのコメントがある一方、「冬期商品の販売により増収・増益を見込む」（燃料）とのコメントがあった。

	前期（4～6月）		今期（7～9月）			
		来期見通し（4～6月）		前期比	来期見通し（10～12月）	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	(D)-(C)
業況	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 33.3	+16.7	▲ 35.9	-2.6
売上額	▲ 38.9	▲ 36.1	▲ 38.5	+0.4	▲ 43.6	-5.1
資金繰り	▲ 28.6	▲ 27.3	▲ 20.5	+8.1	▲ 25.7	-5.2
採算（経常利益）	▲ 40.0	▲ 28.5	▲ 30.8	+9.2	▲ 35.9	-5.1
従業員（含む臨時）	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 23.7	-0.1	▲ 26.3	-2.6

５．サービス業

今期（7～9 月前年同期比）の項目別ＤＩ値は、業況が▲15.3 と前期と比べわずかに悪化した。

項目別では、売上額、資金繰りが悪化する一方、採算は改善した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「前年は９月に「ねんりんピック」が開催されていたことからその反動で売上、採算ともに悪化した」（旅館）とのコメントがある一方、「災害（河川、道路など）関連の公共工事が例年より多く発注され、売上上昇」（賃貸）とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12 月）では、業況が▲15.4 と今期と比べ横ばいの見通しをしている。

項目別では、資金繰りが横ばい、採算、売上額は悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「来期も災害関連工事が引き続き多数発注されるので良いと思われる」（賃貸）とのコメントがある一方、「10 月末から 11 月初めにかけて種苗交換会が開催されるなど好材料はあるものの、忘新年会の受注が想定より伸びておらず、売上及び採算は昨年同等の予測」（旅館）とのコメントがあった。

	前期（4～6月）		今期（7～9月）			
		来期見通し（7～9月）		前期比	来期見通し（10～12月）	今期比
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	(D)-(C)
業況	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 15.3	-1.8	▲ 15.4	-0.1
売上額	0.0	▲ 13.2	▲ 5.1	-5.1	▲ 12.8	-7.7
資金繰り	▲ 18.4	▲ 23.7	▲ 20.5	-2.1	▲ 20.5	+0.0
採算（経常利益）	▲ 10.5	▲ 18.4	▲ 5.1	+5.4	▲ 15.4	-10.3
従業員（含む臨時）	▲ 43.2	▲ 40.5	▲ 47.4	-4.2	▲ 42.1	+5.3

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期(7～9月)の設備投資について、「実施した」とする企業は66件となり、前期と比べ8件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、製造業(19件)、次いで建設業（17件)、サービス業（11件）の順となっている。

「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」(24件)、次いで「機械・設備・倉庫」(18件)、「建物・工場・店舗」(16件）の順となっている。

来期の計画では、全産業で「計画している」としたのは67件で、今期と比べ1件増加している。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、サービス業（17件)、次いで製造業（16件)、建設業（15件）の順となっている。

「計画している」企業の設備内容については、「車両・運搬具」(22件)、「機械・設備・倉庫」(18件)、「ＯＡ機器」(15件）の順となっている。

設備投資状況　　（▲印：減、件数）

	前期(4～6月)				今期(7～9月)					
			来期の計画				前期比(※)	来期の計画		
	実施した(A)	実施しない	計画している(B)	計画していない	実施した(C)	実施しない	(C-A)	計画している(D)	計画していない	今期比(D-C)
全産業	58	139	51	146	66	136	8	67	135	1
建設業	8	32	9	31	17	26	9	15	28	▲ 2
製造業	16	26	12	30	19	22	3	16	25	▲ 3
卸売業	11	30	7	34	10	30	▲ 1	10	30	0
小売業	9	27	10	26	9	30	0	9	30	0
サービス業	14	24	13	25	11	28	▲ 3	17	22	6

設備内容（複数回答）　　（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	4	4	1	3	1	1	1	0	0	0	1	0
② 建物・工場・店舗	16	12	3	3	3	2	3	1	6	2	1	4
③ 機械・設備・倉庫	18	18	0	1	12	11	2	0	2	1	2	5
④ 車両・運搬具	24	22	8	5	5	4	3	3	2	4	6	6
⑤ 付帯施設	11	5	4	0	3	1	1	2	0	0	3	2
⑥ OA機器	13	15	5	4	2	2	3	3	1	3	2	3
⑦ 福利厚生施設	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
⑧ その他	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
合　計	87	80	21	17	27	21	13	10	11	10	15	22

Ⅳ. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、製造業、卸売業、小売業で「需要の停滞」を第１位に挙げている。建設業は「熟練技術者の確保難」、サービス業は「従業員の確保難」を第１位に挙げている。また、小売業は「消費者ニーズの変化への対応」も第１位に挙げている。

２位以下の項目では、建設業で「民間需要の停滞」「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」「下請業者の確保難」、製造業で「原材料価格の上昇」、卸売業で「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」、小売業で「販売単価の低下・上昇難」、サービス業で「需要の停滞」「利用者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」を問題点として挙げており、需要の停滞による売上の伸び悩みと従業員・熟練技術者の確保難に加え、原材料価格、仕入単価の上昇、販売単価の低下・上昇難、消費者・利用者ニーズの変化への対応が経営課題となっていることが窺える。

	１位		２位		３位	
建設業	熟練技術者の確保難		民間需要の停滞		請負単価の低下・上昇難 従業員の確保難 下請業者の確保難	
	21.4%	9 件	25.7%	9 件	17.2%	5 件
製造業	需要の停滞		原材料価格の上昇		原材料価格の上昇	
	35.9%	14 件	23.7%	9 件	24.2%	8 件
卸売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		従業員の確保難	
	31.6%	12 件	23.5%	8 件	25.9%	7 件
小売業	需要の停滞 消費者ニーズの変化への対応		販売単価の低下・上昇難		需要の停滞	
	19.4%	7 件	24.2%	8 件	17.9%	5 件
サービス業	従業員の確保難		需要の停滞 利用者ニーズの変化への対応 人件費の増加		従業員の確保難	
	24.3%	9 件	11.4%	4 件	20.7%	6 件

＊%は１位、２位、３位それぞれの回答数（＝１００%）の割合を示したもの。

参考：１～３位を累計した場合

	１位		２位		３位	
建設業	従業員の確保難 熟練技術者の確保難		下請業者の確保難		民間需要の停滞	
	16.0%	17 件	14.2%	15 件	12.3%	13 件
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		生産設備の不足・老朽化	
	21.8%	24 件	19.1%	21 件	12.7%	14 件
卸売業	需要の停滞		販売単価の低下・上昇難 仕入単価の上昇		従業員の確保難	
	22.2%	22 件	17.2%	17 件	11.1%	11 件
小売業	需要の停滞 消費者ニーズの変化への対応		販売単価の低下・上昇難		従業員の確保難	
	16.5%	16 件	14.4%	14 件	8.2%	8 件
サービス業	従業員の確保難		利用料金の低下・上昇難		利用者ニーズの変化への対応	
	17.8%	18 件	12.9%	13 件	11.9%	12 件

＊%は１位から３位までの総回答数（＝１００%）の割合を示したもの。

●消費税の価格転嫁及び軽減税率の準備状況等の実態調査

Ⅴ．価格転嫁の見込

・2019 年 10 月の消費税率引き上げ（８％→10%）に向けた価格転嫁の見込について聞いたところ、回答した企業 182 社中、「転嫁できる（①と②の合計）」が 70.3%と「転嫁できない（③と④の合計）」の 26.4%を大きく上回った。

選　択　肢	件数	構成比（%）
①転嫁できる（利益も増加）	7	3.8
②転嫁できる（利益は横ばい）	121	66.5
③一部転嫁できない（利益が減少）	34	18.7
④全く転嫁できない（消費税分（以上）の利益が減少）	14	7.7
⑤予測不能	6	3.3
合　計	182	100.0

Ⅵ．税率が引き上げられることにより予想される問題点（自由記述）

・全産業において、需要の停滞、消費マインド低下といったコメントが多く、税率引き上げ前の駆け込み需要がある一方で、増税後の反動による受注減を懸念する声が多く寄せられた。また、軽減税率制度の導入により、事務処理等の複雑化によるトラブルや事務負担の増加などを懸念する声もあるなど、今後、混乱を招くことを予想するコメントが多く見られた。

１ 建 設 業

・税率引き上げ前後の好不況の見極めが不透明である（総合工事）
・受注減（総合工事）
・駆け込み需要とその反動（総合工事）
・仕事量がかなり減る。予想 30%位（総合工事）
・需要の減退（総合工事）
・民間の駆け込み需要があるかもしれないが、引き上げ後の受注減少が懸念される（総合工事）
・設備投資マインドの冷え込み（総合工事）
・経理処理の準備（総合工事）
・引き上げにより一時的にせよ受注が落ち込み、回復までに時間がかかると思われる（職別工事）
・引き上げ後の経済の低迷（職別工事）
・引き上げ前の多少の売上増と引き上げ後の売上減（職別工事）
・施主の新築にためらいが出るか？（職別工事）
・駆け込み需要（設備工事）
・完成工事額減少（設備工事）
・工事価格の値下げ交渉が予想される（設備工事）
・物の値段が上がりまた納税額も増えることにより運転資金が今以上に必要になることが予想される（設備工事）
・景気の凋落が長期に亘る（設備工事）
・受注難（設備工事）
・駆け込み需要後の反動減（多少あるかも）（設備工事）

２ 製 造 業

・需要の減少がなお一層進む（飲料品）
・軽減税率が複雑すぎる（食料品）

・消費の低下（食料品）
・量販店への納品価格の変化（食料品）
・軽減税率対象品の区分等（食料品）
・軽減税率適用について、レジ、システム導入等の設備投資資金が不足している。計画的に数年にわたり整備していきたい（食料品）
・消費者の負担が増え、購買意欲が低減されることで売上減が予想される（食料品）
・販売の消費税率は８％のままだが仕入等の消費税率は増加となる見込みであり、資金繰りへの影響が懸念される（食料品）
・軽減税率により食品関係が８％であれば影響はさほどないと思う。内税販売は価格に転嫁できないので外税にせざるを得ない(水産物)
・消費の冷え込み（衣服）
・売上減少（木製品）
・ますます需要の停滞が長引くと思われる（木製品）
・消費者の買い控え（印刷業）
・官公庁の予算が10%で組まれているか？（印刷業）
・原材料（ステンレス、鉄、アルミ）価格が軒並み上がりっぱなしなので、単価の大きいものは値引きが多くなる可能性がある（金属製品）
・過去、消費税増税のときは必ず景気が悪くなった。経済の停滞を懸念する（金属製品）
・直前にある程度の駆け込み需要はあると思うが、その反動で一時的に受注はダウンするかもしれない（金属製品）
・税負担がかなり大きくなるように思われる（金属製品）
・消費税率の混在（金属製品）
・仕組みを複雑にすることは血税の無駄使いとなる。また、価格転嫁対策として、行政機関からの天下り先を増やすことになる（金属製品）
・小売販売減少による景気の悪化（金属製品）
・増税前の駆け込み需要の発生（ゴム製品）
・引き上げ前の特需と引き上げ後の落ち込み（製綱）

３ 卸 売 業

・需要の停滞に拍車がかかることが懸念される（食料品）
・需要の停滞（一般・事務機器等）
・一時的な景気の停滞、後退（一般・事務機器等）
・売上、利益の落ち込み（一般・事務機器等）
・玩具、菓子、玩菓（おまけをつけた菓子・飲料）、駄菓子等税率が把握できていない状況（雑貨）
・需要の停滞（雑貨）
・増税前の買いだめとその後の売上減がどのくらい続くか（家電）
・資金不足（生花）
・需要の停滞（物産）
・駆け込み需要の増加と引き上げ後の需要の停滞（建設資材）
・税率引き上げに伴う値引き交渉がシビアになる(協同組合)

４ 小 売 業

・前回の税率引き上げ時、売上が15%減少したので今回は10%位減少か（メガネ）
・内税にしているものもあるので利益の減少（身の周り品）
・購買意欲の低下による消費の冷え込み（身の周り品）
・税率が複雑、需要対策は無意味（洋服）
・弊社で販売している商品は軽減税率の対象だが、包材には10%の税率がかかるので非常に悩ましい（飲料品）
・パソコン関連の切替（飲料品）
・軽減税率の対応に苦慮すると思われる（食料品）
・取扱品のほとんどが現行の８％となるためトラブルはあまり感じない。従来の内税表示を 11 月より外税表示に書き換え来年に備えている状態（食料品）
・納入価格の値引き（自動車用品）
・軽減税率が混在し、事務処理及び顧客説明などのトラブルが懸念される（食料品）

・軽減税率の範囲（対象）が複雑になる（食料品）
・①安価な商品への対抗としての価格競争②一回ごとの販売量の減少（燃料）
・駆け込み需要による反動減（自動車）
・景気の減退が懸念される（家電）
・消費の減退（動物）
・５%から８%に増税した時に経験済なので今回の増税でも特に問題はない（化粧品）

５ サービス業

・販売価格を上げることができない。従って転嫁は無理（洗濯）
・観光産業のため大きく需要が低下するものと思われる。また、オリンピックに合わせ旅行を控えるなど供給過多となり、値下げ競争が想定される（旅館）
・個人消費の減少、需要の停滞（ホテル）
・税率の引き上げにより消費税、他の税金の納入が多額になるため、支払等に気を付けなければならないと思う（自動車整備）
・売上減少（自動車整備）
・転嫁できる見込だが、お客様によっては転嫁を望まない場合があるためその調整（交渉）に多大な労力がかかる（情報サービス）
・需要の停滞（情報サービス）
・新規利用者数（獲得数）の低下（情報サービス）
・サービス事業（葬儀）の単価が減少している中、税の引き上げによりますますの単価減少が予想される（専門サービス）
・年間契約金額の値下げ(ビルメンテナンス)
・受注減少（広告）
・需要の停滞か値引きが予想される(専門サービス)
・消費者の買い控え、外出控え等による輸送人員減、収入減（運輸業）
・運賃改定が必要となり、そのためにメーターの改造費が掛かり増しする(運輸業)
・請求書等の書類の変更による事務経費の増加（賃貸）
・軽減税率への対応（催事場）
・お客様の消費マインド低下による手控え(飲食店等)
・宴会等の会費の金額が変わらない場合は料理の質が落ちる(飲食店等)

Ⅶ. 行政機関への要望（複数回答あり）

・消費税の価格転嫁対策として行政機関への要望について聞いたところ、182社364件(複数回答含む)中、①「社会保障財源としての消費税率引き上げの趣旨や「消費税は価格に転嫁されるもの」という消費税の仕組みについて、国民・事業者への周知の徹底」と②「適正な利益を確保するための値上げは便乗利益に該当しない旨の周知の徹底」の回答で過半数を上回った。

選　択　肢	件数	構成比(%)
①社会保障財源としての消費税率引き上げの趣旨や「消費税は価格に転嫁されるもの」という消費税の仕組みについて、国民・事業者への周知の徹底	111	30.5
②適正な利益を確保するための値上げは便乗利益に該当しない旨の周知の徹底	79	21.7
③消費税の転嫁拒否等の行為（減額、買いたたき等）の取締りの強化	50	13.7
④過度な価格競争の抑制（消費税還元セールの禁止等）	50	13.7
⑤資金繰りなど金融支援の強化	51	14.0
⑥その他	9	2.5

⑦特になし	14	3.9
合　計	364	100.0

※⑥その他の回答

1 建 設 業

・住宅建築における優遇税制や給付金の充実（総合工事）

2 製 造 業

・シンプルな税制度と増税の使い道（社会保障に向けるべき。ポイントなど余計にことはしないこと。）（金属製品）

3 卸 売 業

・当業種にとって８%、10%の税率の判断は厳しい。むしろ税率10%にして後で還元してもらった方が良いと思う（雑貨）

4 小 売 業

・景気の落ち込みを防ぐための施策を実施してほしい（身の周り品）
・本当は累進課税を徹底してほしい（飲料品）
・例外は設けない方が良い（家具）

5 サービス業

・行政機関内部で消費税の仕組みについて、国民・事業者への周知の徹底をしてほしい（情報サービス）
・税金のムダ使いの見直し。議員定数減（専門サービス）
・消費税率引き上げが 国の借入減少になるように願う（ビルメンテナンス）

Ⅷ. 軽減税率制度導入に伴う請求書等の書式、経理方式の変更に対する準備状況

・①請求書等の書式変更については 182 社中、③「専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない」と④「準備を始めようと思っているが、何から取り組めばよいかわからない」の合計が 49.5%と半数近くがまだ準備に取り掛かっていない状況となっている。

②経理方式の変更については、182 社中、③「専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない」と④「準備を始めようと思っているが、何から取り組めばよいかわからない」の合計が 51.1%と請求書の場合と同様、過半数がまだ準備に取り掛かっていない状況となっている。

① 請求書等

選　択　肢	件数	構成比（%）
①準備は完了している	18	9.9
②専門家などと相談し、準備を始めている	25	13.7
③専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない	63	34.6
④準備を始めようと思っているが、何から取り組めばよいかわからない	27	14.9
⑤準備が必要かわからない	33	18.1
⑥今後始める予定	2	1.1

⑦必要なし	14	7.7
合　計	182	100.0

② 経理方式

選　　択　　肢	件数	構成比（%）
①準備は完了している	12	6.6
②専門家などと相談し、準備を始めている	32	17.6
③専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない	64	35.2
④準備を始めようと思っているが、何から取り組めばよいかわからない	29	15.9
⑤準備が必要かわからない	31	17.0
⑥今後始める予定	2	1.1
⑦必要なし	12	6.6
合　計	182	100.0

Ⅸ. 軽減税率制度導入に伴う課題（複数回答あり）

・軽減税率制度導入に伴う課題（複数回答あり）について聞いたところ、182 社 371 件(複数回答含む)中、回答が多かったのは⑤「帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増」(22.4%)、①「制度の理解、従業員への教育(軽減税率対象品目の分類や経理処理の変更等)」(18.6%)、③「レジの入替、社内システムの改修」（12.4%）の順となっている。

選　　択　　肢	件数	構成比（%）
①制度の理解、従業員への教育（軽減税率対象品目の分類や経理処理の変更等）	69	18.6
②軽減税率対象品目等に対する消費者や取引先からのクレーム対応	34	9.2
③レジの入替、社内システムの改修	46	12.4
④値札、価格表示などの変更	35	9.4
⑤帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増	83	22.4
⑥仕入時と販売時の税率の違い等から資金繰りが複雑化	36	9.7
⑦何が問題かわからない	20	5.4
⑧その他	5	1.3
⑨特に課題はない	43	11.6
合　計	371	100.0

※⑧その他の回答

1 建 設 業

・経理業務の複雑化（総合工事）

２ 製 造 業

・仕組みが複雑になればなるほど悪知恵を働かす者が必ず出てくる。それをチェックする費用も必要となり、税金の無駄使いが多くなる。一律９％の方がまだましである（金属製品）

３ 卸 売 業

なし。

４ 小 売 業

・消費低迷への対策（身の周り品）
・ 軽減税率不要。別の方法で還元すべき（家具）
・ 軽減税率制度はかえっていろいろな混乱を招く（化粧品）

５ サービス業

なし。

X 総括表

秋田市内企業景況調査

全産業別景気判断比較表（DI値）

（第2四半期：平成30年7月～9月）

（▲マイナス）

	業況						売上額・完成工事額						資金繰り					
	前期（4～6月）		今期（7～9月）				前期（4～6月）		今期（7～9月）				前期（4～6月）		今期（7～9月）			
		来期見通（7～9月）		前期比	来期見通（10～12月）			来期見通（7～9月）		前期比	来期見通（10～12月）			来期見通（7～9月）		前期比	来期見通（10～12月）	
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 25.9	▲ 20.3	▲ 21.3	+4.6	▲ 23.5	−2.2	▲ 20.3	▲ 15.3	▲ 10.9	+9.4	▲ 22.3	−11.4	▲ 16.5	▲ 15.7	▲ 13.9	+2.6	▲ 16.9	−3.0
建設業	▲ 5.0	▲ 7.5	▲ 9.3	−4.3	▲ 18.6	−9.3	▲ 20.0	▲ 5.0	9.3	+29.3	▲ 11.6	−20.9	0.0	12.5	4.7	+4.7	▲ 2.3	−7.0
製造業	▲ 31.0	▲ 12.2	▲ 31.7	−0.7	▲ 30.0	+1.7	▲ 26.2	0.0	▲ 24.4	+1.8	▲ 31.7	−7.3	▲ 16.6	▲ 17.1	▲ 21.9	−5.3	▲ 22.0	−0.1
卸売業	▲ 32.5	▲ 27.5	▲ 17.5	+15.0	▲ 17.9	−0.4	▲ 17.1	▲ 24.4	2.5	+19.6	▲ 12.5	−15.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 12.5	+7.5	▲ 15.4	−2.9
小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 33.3	+16.7	▲ 35.9	−2.6	▲ 38.9	▲ 36.1	▲ 38.5	+0.4	▲ 43.6	−5.1	▲ 28.6	▲ 27.3	▲ 20.5	+8.1	▲ 25.7	−5.2
サービス業	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 15.3	−1.8	▲ 15.4	−0.1	0.0	▲ 13.2	▲ 5.1	−5.1	▲ 12.8	−7.7	▲ 18.4	▲ 23.7	▲ 20.5	−2.1	▲ 20.5	0.0

	受注残（未消化工事高）						採算（経常利益）						従業員（含む臨時）					
	前期（4～6月）		今期（7～9月）				前期（4～6月）		今期（7～9月）				前期（4～6月）		今期（7～9月）			
		来期見通（7～9月）		前期比	来期見通（10～12月）			来期見通（7～9月）		前期比	来期見通（10～12月）			来期見通（7～9月）		前期比	来期見通（10～12月）	
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 7.4	▲ 12.5	▲ 17.1	−9.7	▲ 19.2	−2.1	▲ 21.2	▲ 18.6	▲ 18.4	+2.8	▲ 26.0	−7.6	▲ 25.0	▲ 24.6	▲ 29.3	−4.3	▲ 28.3	+1.0
建設業	2.5	▲ 12.5	▲ 4.8	−7.3	▲ 9.3	−4.5	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 11.6	−6.6	▲ 21.4	−9.8	▲ 47.5	▲ 47.5	▲ 53.7	−6.2	▲ 52.4	+1.3
製造業	▲ 17.1	▲ 12.5	▲ 30.0	−12.9	▲ 30.0	0.0	▲ 19.0	▲ 12.2	▲ 26.9	−7.9	▲ 34.2	−7.3	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 7.3	−2.5	▲ 2.5	+4.8
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲ 33.3	▲ 32.5	▲ 17.5	+15.8	▲ 23.1	−5.6	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 15.0	−7.3	▲ 18.0	−3.0
小売業	—	—	—	—	—	—	▲ 40.0	▲ 28.5	▲ 30.8	+9.2	▲ 35.9	−5.1	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 23.7	−0.1	▲ 26.3	−2.6
サービス業	—	—	—	—	—	—	▲ 10.5	▲ 18.4	▲ 5.1	+5.4	▲ 15.4	−10.3	▲ 43.2	▲ 40.5	▲ 47.4	−4.2	▲ 42.1	+5.3

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H13.10月より）

第1四半期　4月～6月期
第2四半期　7月～9月期
第3四半期　10月～12月期
第4四半期　1月～3月期

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第2四半期：平成30年7月～9月）

1．今期の状況

業種＼項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	21	117	64	52	76	74	18	138	46	15	38	29	32	101	69	9	122	67
	%	10.4	57.9	31.7	25.7	37.6	36.6	8.9	68.3	22.8	18.3	46.3	35.4	15.8	50.0	34.2	4.5	61.6	33.8
	DI	▲ 21.3			▲ 10.9			▲ 13.9			▲ 17.1			▲ 18.4			▲ 29.3		
建設業	実数	6	27	10	15	17	11	6	33	4	9	22	11	8	22	13	0	19	22
	%	14.0	62.8	23.3	34.9	39.5	25.6	14.0	76.7	9.3	21.4	52.4	26.2	18.6	51.2	30.2	0.0	46.3	53.7
	DI	▲ 9.3			9.3			4.7			▲ 4.8			▲ 11.6			▲ 53.7		
製造業	実数	4	20	17	8	15	18	4	24	13	6	16	18	6	18	17	2	34	5
	%	9.8	48.8	41.5	19.5	36.6	43.9	9.8	58.5	31.7	15.0	40.0	45.0	14.6	43.9	41.5	4.9	82.9	12.2
	DI	▲ 31.7			▲ 24.4			▲ 21.9			▲ 30.0			▲ 26.9			▲ 7.3		
卸売業	実数	3	27	10	13	15	12	3	29	8				4	25	11	3	28	9
	%	7.5	67.5	25.0	32.5	37.5	30.0	7.5	72.5	20.0				10.0	62.5	27.5	7.5	70.0	22.5
	DI	▲ 17.5			2.5			▲ 12.5						▲ 17.5			▲ 15.0		
小売業	実数	4	18	17	7	10	22	3	25	11				6	15	18	3	23	12
	%	10.3	46.2	43.6	17.9	25.6	56.4	7.7	64.1	28.2				15.4	38.5	46.2	7.9	60.5	31.6
	DI	▲ 33.3			▲ 38.5			▲ 20.5						▲ 30.8			▲ 23.7		
サービス業	実数	4	25	10	9	19	11	2	27	10				8	21	10	1	18	19
	%	10.3	64.1	25.6	23.1	48.7	28.2	5.1	69.2	25.6				20.5	53.8	25.6	2.6	47.4	50.0
	DI	▲ 15.3			▲ 5.1			▲ 20.5						▲ 5.1			▲ 47.4		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29．4月より）

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第2四半期：平成30年7月～9月）

2．来期の見通し

業種＼項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	19	115	66	36	85	81	12	143	46	14	39	30	19	110	71	8	126	64
	%	9.5	57.5	33.0	17.8	42.1	40.1	6.0	71.1	22.9	16.9	47.0	36.1	9.5	55.0	35.5	4.0	63.6	32.3
	DI	▲ 23.5			▲ 22.3			▲ 16.9			▲ 19.2			▲ 26.0			▲ 28.3		
建設業	実数	6	23	14	11	16	16	4	34	5	10	19	14	6	21	15	1	18	23
	%	14.0	53.5	32.6	25.6	37.2	37.2	9.3	79.1	11.6	23.3	44.2	32.6	14.3	50.0	35.7	2.4	42.9	54.8
	DI	▲ 18.6			▲ 11.6			▲ 2.3			▲ 9.3			▲ 21.4			▲ 52.4		
製造業	実数	3	22	15	7	14	20	3	26	12	4	20	16	3	21	17	3	34	4
	%	7.5	55.0	37.5	17.1	34.1	48.8	7.3	63.4	29.3	10.0	50.0	40.0	7.3	51.2	41.5	7.3	82.9	9.8
	DI	▲ 30.0			▲ 31.7			▲ 22.0			▲ 30.0			▲ 34.2			▲ 2.5		
卸売業	実数	4	24	11	9	17	14	2	29	8				3	24	12	2	28	9
	%	10.3	61.5	28.2	22.5	42.5	35.0	5.1	74.4	20.5				7.7	61.5	30.8	5.1	71.8	23.1
	DI	▲ 17.9			▲ 12.5			▲ 15.4						▲ 23.1			▲ 18.0		
小売業	実数	3	19	17	5	12	22	2	25	12				2	21	16	2	24	12
	%	7.7	48.7	43.6	12.8	30.8	56.4	5.1	64.1	30.8				5.1	53.8	41.0	5.3	63.2	31.6
	DI	▲ 35.9			▲ 43.6			▲ 25.7						▲ 35.9			▲ 26.3		
サービス業	実数	3	27	9	4	26	9	1	29	9				5	23	11	0	22	16
	%	7.7	69.2	23.1	10.3	66.7	23.1	2.6	74.4	23.1				12.8	59.0	28.2	0.0	57.9	42.1
	DI	▲ 15.4			▲ 12.8			▲ 20.5						▲ 15.4			▲ 42.1		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29．4月より）

参 考

市内景況調査に対する各企業のコメント

Ⅰ 今期の特徴（H30 年 7～9 月）

1 建 設 業

- 災害関連工事で完成工事額は保てるが採算で厳しいと思われる（総合工事）
- 工事量が少ない（総合工事）
- 利益率が低下傾向にあり。利益アップに注力（総合工事）
- 受注工事の減少が続いており、完成工事額も比例して減少という状況だ。但し、採算性は維持されている（総合工事）
- 公共建築が無く、民間建築が主体となる受注が続いている（総合工事）
- 受注は前年比 10%程度増加しているが完成工事額、採算は不変（総合工事）
- 短期間で終わる工事があったため経費が少なく済んだ分もあり、採算が取れた（職別工事）
- 工事自体は大型で工期の長い物件が数多くあり、資金的にはうまく回らない時期である（職別工事）
- 完成工事額、採算とも前年同期ほどではないがほぼ予定の範囲内である（職別工事）
- 完成工事額は前年同期より増加した。リニューアル工事関連の営業が受注に結び付いているが、全体の新規業況は甘くない（職別工事）
- 工事の方も順調（土・日・祭日）で休みが取れない状況だったが、無事、安全に仕事が達成できた。昨年の完成工事額減少が響いている（設備工事）
- 前年と不変であった（設備工事）
- 目立った特徴は特にない（設備工事）
- 公共民間共に最低（設備工事）

2 製 造 業

- 清酒市場はヘビーユーザーの高齢化による需要減少傾向にある。その中にあって、今期は猛暑の影響と度重なる台風の到来さらには北海道の地震発生に伴う自粛ムードにより、業務用を中心に出荷量が前年を割り込んでいる（飲料品）
- 全国的には猛暑の傾向であったが、秋田は晴天が長続きせず、週末等に雨が降りイベントの中止が相次ぎ低調であった(食料品)
- 直営店並びに卸の売上は前年比で約 10%の減少。原材料価格の上昇で原価が約２～４%上昇し、販売価格に転嫁できず利益が縮小した（食料品）
- 原料の不安定さが不透明な状況を呈している（水産物）
- 昨年同様、民間・公共物件とも堅調に推移（木製品）
- （新規事業、モバイルに関して）県外からの受注が多かった（印刷業）
- オリンピック関連施設を含む首都圏の需要が増加している（金属製品）
- 売上は目標値を達成予想。だは装置物件少なく粗利が少ない（金属製品）
- 例年通り見通しがある程度立っていた（ゴム製品）

3 卸 売 業

- 売上、採算とも不変だが輸入品が値上がりしている（食料品）
- 例年通り前半のスタートが遅い（一般・事務機器等）
- 来年の元号変更と消費税増税の影響でコンピュータの買い替えが進んでいる（一般・事務機器等）
- スポット的な物件があった（一般・事務機器等）
- 前年同期比 108.0%の伸び率であった（一般・事務機器等）
- 利益率の低下による増収減益傾向にある（燃料）
- 運賃の高騰による売上低下（生花）
- 地上デジタルになって売上、工事物件が少なくなり、厳しい状態が続いている（家電）
- 前年同期比で月ごとの増減はあるが 7～9 月期の売上は横ばい（建設資材）
- 需要の停滞や仕入単価の上昇等で取り巻く環境は依然として厳しい（協同組合）

４ 小 売 業

- 売上は10%ずつ下がっている。仕入をすごく抑えて、必要な物だけ注文品に絞るようにしている（身の回り品）
- 今春から継続して厳しい状況が続いている。特に集客力の低下が著しい（身の回り品）
- 人口減に伴う自然減（洋服）
- 高い価格帯の商品を充実させ、お客様の単価が少し上がった。その分売上が少し前年を上回ったようだ（時計）
- 今夏の暑さは我々の業界にとっては大きなマイナス要因であり、最低、最悪だった。金農の活躍がなければどんな事になっていたやら（笑）（飲料品）
- 売上、採算とも前年比横ばいと考えている（食料品）
- コンビニの近隣への出店で売上が下がった店舗を閉めたため、全体の売上が下がった（食料品）
- 今期増収とともに利益率も改善した（燃料）
- 増収増益だった（自動車用品）
- 市場が回復基調に加え、新型効果により販売台数及び販売単価が上昇し、売上及び営業利益とも前年を大きく上回った（自動車）
- 粗利率の高い社内製作のゴム印の売上が落ちているため、全体的に仕事はあるが利益率が下がっている（はんこ）

５ サービス業

- 同業者との低価格競争による売上減少。石油製品の値上げにより採算も悪化（洗濯）
- 前年は９月に「ねんりんピック」が開催されていたことからその反動で売上、採算ともに悪化した（旅館）
- 前年比で比較すると低予算の車両販売価格が多く、一部売上に影響した（自動車整備）
- 売上機会損失のため、売上額が減少した（情報サービス）
- 売上、採算に関して、当社サービス利用者数に変動がないためほぼ横ばいである（情報サービス）
- 計画通りに推移した（広告）
- 最低賃金アップと受注額のリンクが難しい（ビルメンテナンス）
- 新規業務がないため増収なし。最低賃金ＵＰにより原価が高い（ビルメンテナンス）
- 売上はほぼ横ばいであるが、燃油費の高騰により採算は悪化した（運輸業）
- 災害（河川、道路など）関連の公共工事が例年より多く発注され、売上上昇（賃貸）

Ⅱ来期の見通し（H30 年 10～12 月）

１ 建 設 業

- 発注工事の小型化が懸念される（総合工事）
- 完成工事数は増加するが額については予想できない。災害関連では採算は厳しい（総合工事）
- 工事が少ない（総合工事）
- 現在は季節的に忙しい時期が続く。年末までは例年並を見込む（総合工事）
- 市の発注物件が低調の見込（総合工事）
- 完成工事額の伸びは予測できるが人材不足、材料高により利益は伸びない（総合工事）
- 完成工事額・受注残ともに増加傾向にあるが利益率は低下傾向（総合工事）
- 今期と同様の状態が続く見通し（総合工事）
- 年内完成工事が例年に比べ多い（総合工事）
- 最終的には完成工事額、採算共に微減の見込（総合工事）
- 予定より仕事が遅れていて経費が増加しているので採算は少ない（職別工事）
- 今期からの工事が順調に完成して資金繰りは良好（職別工事）
- 案件が少なく落ち込みが予想される（職別工事）
- リニューアル工事が 12 月で一段落するので来期はまあまあだが、４～６月は不透明（職別工事）
- 今期同様の状態である。年末にかけて資金面が心配だ。一日も早く従業員を確保したい（設備工事）
- 新規顧客が増加してきており、好転に期待している（設備工事）
- 12 月頃から工事量が増えていく予想（設備工事）

・ 景気が少し軟調になりつつある（設備工事）

2 製 造 業

・ 原油高や社会保険料上昇、配偶者控除の撤廃などがあって、実質手取りが増えない中で消費者の生活防衛志向は引き続き底堅く、嗜好品であるお酒までなかなか手が回らない状況が続く（飲料品）
・ 原材料等の値上がりで販売価格に転嫁できず、非常に厳しい状態である（食料品）
・ 売上は前年比で約 10%の減少予想。利益は原価の上昇傾向もあると予想し減収を予想（食料品）
・ クリスマス、年末年始商戦等で売上増加（他月比較）が期待される。６月以降、従業員退職発生による経費削減効果により収益維持（食料品）
・ 来期好転できるかは季節ハタハタ漁の状況にかかっている（水産物）
・ 今期の受注残により前年同期より売上増になりそう（木製品）
・ 県内外の受注が多く見込まれる（印刷業）
・ 発注者であるゼネコンや大手メーカーの注文は、生産工場である我々や同業他社の生産能力を超えてくる状況となる。納期対応に注意する必要がある（金属製品）
・ 材料費と外注費の高騰による採算悪化を見込む（金属製品）
・ 装置物件の案件あり。売上及び採算が向上予想（金属製品）
・ 予想される受発注の先が見えない（ゴム製品）

3 卸 売 業

・ 燃料費、人件費の高騰により採算悪化の見込（食料品）
・ 輸入魚高騰により売上減少の見込（水産物）
・ 今期と同じ状況が続く見込（一般・事務機器等）
・ 例年通り後半のメンテ等が多い（一般・事務機器等）
・ スポット的な物件が見込まれる（一般・事務機器等）
・ Ｗｉｎｄｏｗｓ７のサポートが 2020 年１月で終了のため、代替が前倒しで考えられる（一般・事務機器等）
・ スポット案件により増収見込。ベースは不変（燃料）
・ 寒くなると子供たちが外出する機会が少なく、駄菓子等の売上は期待薄（雑貨）
・ 天候災害に伴う原価高による利益減少を見込む（生花）
・ 今期同様、売上減少を見込む。運賃と人件費の確保が課題（生花）
・ 12 月からの４Ｋ８Ｋ放送がどのくらい景気に影響するか楽しみだ（家電）
・ 10 月の売上は前年をやや下回り、11、12 月についても下回る予想となっている（建設資材）
・ ガソリン価格が上昇しており、採算面に与える影響が気がかりである（協同組合）

4 小 売 業

・ 商業区域ではないため、サロン形式の販売でお客様とコミュニケーションを図り、イベントを設け誘客に運びたい（身の回り品）
・ 昨年は秋田駅前のファッションビルのオープンなど話題性もあったが、今期は新しい話題もなくプラス効果が見込めない。店舗独自で企画等を行い、少しでもマイナスをカバーしていく（身の回り品）
・ 見通しが立たない（メガネ）
・ ガソリン等の価格の高止まりが消費者心理を冷え込ませるのではと心配だ（時計）
・ ギフトの動く季節になるので毎年この時期は悪くはない。しかし、以前よりお客様のサイフのひもは固く、過剰な期待は禁物（飲料品）
・ 依然として採算スレスレの厳しい状況が続く見込（食料品）
・ 特別に対策ができていないので流れにまかせる（食料品）
・ 10 月に店舗改装を実施（10 日間休業）。12 月に同業他社が出店予定のため売上減少を見込む（食料品）
・ 冬期商品の販売により増収・増益を見込む（燃料）
・ 降雪のタイミングによりタイヤの売上の変動が予想される（自動車用品）
・ 今後ゆるやかに業況は悪化していく見通し（自動車用品）
・ 市場は回復基調にあるものの、競合他社との競争が激化し、新規受注に苦戦を強いられている他、メーカーの商品切替等により、出荷台数が減少する見込から前年同期間の販売台数の確保は困難

となり、減収・減益を予想（自動車）
・ 全体的に景気感が上向きか（家電）

5 サービス業

・ 業況改善には石油価格の値下げが第一条件。値上がり幅が高い（洗濯）
・ 10 月末から 11 月初めにかけて種苗交換会が開催されるなど好材料はあるものの、忘新年会の受注が想定より伸びておらず、売上及び採算は昨年同等の予測（旅館）
・ 先行きは見通し辛いが今期から比較すると数%位は上昇に転じる可能性があると思う（自動車整備）
・ 売上額確保のために営業強化を図る（情報サービス）
・ 当社サービス利用者数に大きな変動を見込んでおらず、売上高は横ばいの見込（情報サービス）
・ 例年通りの見通し（広告）
・ 今期と同様の見込（ビルメンテナンス）
・ 売上の増加がなかなか見込めないためコスト削減に努力を重ねる（ビルメンテナンス）
・ 売上は微減を予想。燃油費の増加及び退職者の増加から採算は悪化の見込（運輸業）
・ 来期も災害関連工事が引き続き多数発注されるので良いと思われる（賃貸）
・ 売上単価の減少に伴う悪化を見込む（飲食店等）
・ 不変を見込む（飲食店等）